

令和5年度 政策コスト分析結果一覧（内訳・感応度）

（単位：億円）

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) 前提金利 +1%ケース	(感応度分析) 個別前提 ±1%ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c			
合 計	5年度	35,645	22,798	△88,361	101,208	136,754	△36,908	1,361	71,421	38,447
	4年度	16,492	23,900	△53,929	46,521	71,456	△25,762	827		19,441
	増減	+19,153	△1,102	△34,432	+54,687	+65,298	△11,146	+534		+19,006
〈特別会計〉										
食料安定供給特別会計	5年度	48	48	—	—	—	—	—	48	49
	4年度	95	95	—	—	—	—	—		95
	増減	△46	△46	—	—	—	—	—		△46
エネルギー対策特別会計	5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4年度	—	—	—	—	—	—	—		—
	増減	—	—	—	—	—	—	—		—
自動車安全特別会計	5年度	△5,402	8,697	△13,863	△236	—	△236	—	△2,971	△4,993
	4年度	△3,604	9,655	△15,245	1,985	—	1,985	—		△3,225
	増減	△1,798	△958	+1,382	△2,222	—	△2,222	—		△1,768
〈政府関係機関〉										
(株) 日本政策金融公庫	5年度	17,302	2,211	△11,545	26,635	37,679	△11,128	85	18,054	17,545
	4年度	29,251	2,202	△1,485	28,534	19,330	9,183	21		29,589
	増減	△11,949	+10	△10,060	△1,899	+18,349	△20,311	+63		△12,044
国民一般向け業務勘定	5年度	4,568	699	△9,453	13,322	22,315	△9,000	8	3,570	4,679
	4年度	6,131	722	—	5,409	11,263	△5,858	4		6,248
	増減	△1,563	△23	△9,453	+7,913	+11,052	△3,142	+3		△1,569
中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定	5年度	5,163	920	—	4,243	9,248	△5,060	56	6,663	5,261
	4年度	2,280	886	—	1,394	3,819	△2,441	17		2,352
	増減	+2,883	+35	—	+2,849	+5,429	△2,619	+39		+2,909
農林水産業者向け業務 勘定	5年度	1,515	532	△2,091	3,075	3,035	19	21	1,961	1,518
	4年度	803	513	△1,485	1,775	1,764	11	0		806
	増減	+712	+19	△607	+1,300	+1,271	+8	+21		+712
危機対応円滑化業務勘 定	5年度	6,005	12	—	5,993	3,080	2,912	0	5,812	6,036
	4年度	19,972	19	—	19,953	2,484	17,470	0		20,118
	増減	△13,968	△7	—	△13,961	+597	△14,557	+0		△14,082
特定事業等促進円滑化 業務勘定	5年度	51	49	—	2	1	1	—	49	51
	4年度	64	62	—	2	0	2	0		65
	増減	△14	△14	—	+0	+1	△1	△0		△14
沖縄振興開発金融公庫	5年度	△171	25	△928	731	699	0	32	△80	△170
	4年度	△177	30	△577	370	364	0	6		△175
	増減	+6	△4	△351	+361	+335	+0	+26		+5
(株) 国際協力銀行	5年度	1,099	—	△5,787	6,886	7,092	△522	316	2,416	1,161
	4年度	503	—	△2,384	2,887	2,926	△164	125		555
	増減	+597	—	△3,402	+3,999	+4,166	△358	+190		+605
一般業務勘定	5年度	917	—	△5,480	6,397	6,404	△312	305	2,191	976
	4年度	393	—	△2,270	2,662	2,650	△104	116		443
	増減	+524	—	△3,210	+3,735	+3,754	△208	+189		+533
特別業務勘定	5年度	182	—	△307	489	689	△210	11	225	185
	4年度	110	—	△115	225	276	△60	9		112
	増減	+72	—	△192	+264	+412	△150	+2		+72
(独) 国際協力機構	5年度	7,487	—	△26,113	33,600	50,242	△16,932	290	17,635	7,504
	4年度	△1,051	—	—	△1,051	25,686	△26,884	147		△1,024
	増減	+8,538	—	△26,113	+34,651	+24,556	+9,952	+143		+8,528

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) 前提金利 +1%ケース	(感応度分析) 個別前提 ±1%ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c			
<独立行政法人等>										
全国土地改良事業団体連合 会	5年度	15	15	-	-	-	-	-	15	15
	4年度	11	11	-	-	-	-	-		11
	増減	+4	+4	-	-	-	-	-		+4
日本私立学校振興・共済事 業団(助成勘定)	5年度	△5	-	△423	418	419	△1	-	66	△5
	4年度	△24	-	△196	171	211	△39	-		△24
	増減	+19	-	△227	+246	+208	+38	-		+19
(独) 日本学生支援機構	5年度	578	1,066	△488	0	0	-	-	△119	590
	4年度	1,480	1,499	△19	0	0	-	-		1,492
	増減	△901	△432	△469	+0	+0	-	-		△902
(独) 福祉医療機構(一般 勘定)	5年度	△157	45	-	△202	708	△910	-	5	△149
	4年度	708	40	-	668	380	288	-		719
	増減	△865	+4	-	△870	+328	△1,197	-		△868
(独) 国立病院機構	5年度	2,590	-	△422	3,012	1,052	1,961	-	3,277	2,891
	4年度	538	-	-	538	572	△34	-		867
	増減	+2,053	-	△422	+2,475	+480	+1,995	-		+2,024
(国研) 国立成育医療研究 センター	5年度	0	34	-	△34	52	△86	-	59	33
	4年度	149	38	-	111	17	94	-		182
	増減	△149	△4	-	△145	+35	△180	-		△150
(国研) 国立長寿医療研究 センター	5年度	44	38	-	6	37	△31	-	57	55
	4年度	56	34	-	22	19	2	-		59
	増減	△12	+4	-	△16	+18	△34	-		△4
(独) 大学改革支援・学位 授与機構	5年度	4	4	-	-	-	-	-	4	4
	4年度	5	5	-	-	-	-	-		5
	増減	△1	△1	-	-	-	-	-		△1
(独) 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	5年度	7,108	7,099	△0	9	116	△107	-	6,849	7,108
	4年度	6,811	6,844	△0	△33	43	△76	-		6,811
	増減	+297	+255	△0	+42	+73	△31	-		+297
建設勘定	5年度	7,077	7,077	-	-	-	-	-	6,770	7,077
	4年度	6,840	6,840	-	-	-	-	-		6,840
	増減	+237	+237	-	-	-	-	-		+237
海事勘定	5年度	9	-	-	9	116	△107	-	59	9
	4年度	△33	-	-	△33	43	△76	-		△33
	増減	+42	-	-	+42	+73	△31	-		+42
地域公共交通等勘定	5年度	22	22	△0	-	-	-	-	20	22
	4年度	4	4	△0	-	-	-	-		4
	増減	+18	+18	△0	-	-	-	-		+18
(独) 住宅金融支援機構	5年度	△1,737	1,189	△207	△2,719	2,334	△5,060	7	△1,168	△1,693
	4年度	△3,776	1,382	△352	△4,807	1,221	△6,028	-		△3,728
	増減	+2,039	△193	+144	+2,087	+1,113	+967	+7		+2,035
住宅資金貸付等勘定	5年度	340	-	△20	360	128	225	7	317	343
	4年度	370	-	△5	375	67	308	-		373
	増減	△30	-	△14	△15	+60	△83	+7		△30
証券化支援勘定	5年度	△2,078	1,189	△188	△3,079	2,206	△5,285	-	△1,485	△2,036
	4年度	△4,146	1,382	△347	△5,182	1,154	△6,336	-		△4,101
	増減	+2,069	△193	+159	+2,103	+1,052	+1,050	-		+2,065

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) 前提金利 +1%ケース	(感応度分析) 個別前提 ±1%ケース
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
(独)都市再生機構(都市再生勘定)	5年度	△5,430	738	△12,238	6,070	5,359	709	1	2,711	△4,567
	4年度	△17,424	836	△21,471	3,212	3,480	△270	1		△16,399
	増減	+11,993	△98	+9,234	+2,858	+1,879	+979	△0		+11,833
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5年度	17,330	426	—	16,904	16,894	—	9	25,585	18,064
	4年度	9,428	431	—	8,996	8,991	—	5		10,076
	増減	+7,902	△5	—	+7,907	+7,903	—	+4		+7,988
(独)水資源機構	5年度	1,054	1,110	—	△56	19	△76	—	1,022	1,064
	4年度	735	768	—	△34	12	△46	—		742
	増減	+319	+342	—	△23	+7	△29	—		+322
(国研)森林研究・整備機構(水源林勘定)	5年度	7,166	48	—	7,118	6,353	144	622	7,324	7,181
	4年度	7,234	27	—	7,208	4,282	2,404	522		7,250
	増減	△68	+21	—	△89	+2,071	△2,260	+100		△69
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	5年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	4年度	3	3	△1	0	—	0	—		3
	増減	+0	+0	△0	+0	—	+0	—		+0
金属鉱業一般勘定	5年度	3	3	△1	0	—	0	—	2	3
	4年度	3	3	△1	0	—	0	—		3
	増減	△0	△0	△0	+0	—	+0	—		△0
石油天然ガス等勘定	5年度	0	0	—	—	—	—	—	0	0
	4年度									
	増減	+0	+0	—	—	—	—	—		+0
〈特殊会社等〉										
(株)日本政策投資銀行	5年度	△13,058	0	△16,185	3,127	7,604	△4,477	—	△9,358	△13,051
	4年度	△14,065	0	△12,041	△2,024	3,882	△5,905	—		△14,059
	増減	+1,006	△0	△4,144	+5,150	+3,722	+1,428	—		+1,008
(一財)民間都市開発推進機構	5年度	△64	—	△89	25	—	25	—	△66	△64
	4年度	△61	—	△74	13	—	13	—		△60
	増減	△4	—	△15	+11	—	+11	—		△3
中部国際空港(株)	5年度	△160	—	△74	△86	94	△180	—	55	△129
	4年度	△331	—	△84	△247	38	△285	—		△319
	増減	+171	—	+10	+161	+56	+105	—		+190

(注)各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

令和5年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機関名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	5年度	35,645		
	4年度	16,492		
	増減	+19,153		
合計②（令和4・5年度共通の対象機関（勘定）を合計）	5年度	35,645	実質増減を算出するための調整額 △26,430 前提金利の影響 △33,205	4年度中の政策コスト +6,775
	4年度	16,492		
	増減	+19,152		
	(実質増減)	(△7,278)		
（特別会計）				
食料安定供給特別会計	5年度	48	実質増減を算出するための調整額 +54 前提金利の影響 -	4年度中の政策コスト +54
	4年度	95		
	増減	△46	事業計画の変更による補助金等の減 +7	
(実質増減)	(+7)			
エネルギー対策特別会計	5年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 -	4年度中の政策コスト -
	4年度	-		
	増減	-	【4、5年度ともに政策コストは発生しない】	
(実質増減)	(-)			
自動車安全特別会計	5年度	△5,402	実質増減を算出するための調整額 △381 前提金利の影響 △2,073	4年度中の政策コスト +1,692
	4年度	△3,604	5年度新規借入に係る償還額増 +616 新規事業等に伴う期末準備金残高の増 △1,427 3年度実績確定等 △1,141	
	増減	△1,798	分析期間の短縮等に伴う補助金の減 △226	
(実質増減)	(△2,179)			
（政府関係機関）				
(株)日本政策金融公庫	5年度	17,302		
	4年度	29,251		
	増減	△11,949		
(実質増減)	(△8,232)			
国民一般向け業務勘定	5年度	4,568	実質増減を算出するための調整額 +1,141 前提金利の影響 +446	4年度中の政策コスト +694
	4年度	6,131	3年度実績確定等 +2,016 その他（新規融資による事務費の増等） +170 新規融資 △1,908 貸倒償却 △456 繰上償還 △244	
	増減	△1,563		
(実質増減)	(△422)			
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	5年度	5,163	実質増減を算出するための調整額 +982 前提金利の影響 △479	4年度中の政策コスト +1,461
	4年度	2,280	貸倒償却 +3,094 3年度実績確定等 +1,291 その他（新規融資による事務費の増等） +1,284 新規融資 △1,604 繰上償還 △199	
	増減	+2,883		
(実質増減)	(+3,866)			
農林水産業者向け業務勘定	5年度	1,515	実質増減を算出するための調整額 △433 前提金利の影響 △606	4年度中の政策コスト +173
	4年度	803	3年度実績確定等 +32 その他（新規融資による事務費の増等） +336 新規融資 △55 貸倒償却 △32 繰上償還 △1	
	増減	+712		
(実質増減)	(+280)			
危機対応円滑化業務勘定	5年度	6,005	実質増減を算出するための調整額 +2,019 前提金利の影響 △689	4年度中の政策コスト +2,707
	4年度	19,972	3年度におけるコロナ関連の損害担保の引受実績確定に伴う補償金支払見込額の減等 △11,949	
	増減	△13,968		
(実質増減)	(△11,949)			
特定事業等促進円滑化業務勘定	5年度	51	実質増減を算出するための調整額 +8 前提金利の影響 +0	4年度中の政策コスト +7
	4年度	64		
	増減	△14	利子補給事業に係る補助金の減 △6	
(実質増減)	(△6)			
沖縄振興開発金融公庫	5年度	△171	実質増減を算出するための調整額 +9 前提金利の影響 △10	4年度中の政策コスト +20
	4年度	△177	3年度実績確定等 +158 その他（新規融資による事務費の増等） +94 新規融資 △139 繰上償還 △57 貸倒償却 △41	
	増減	+6		
(実質増減)	(+15)			
(株)国際協力銀行	5年度	1,099		
	4年度	503		
	増減	+597		
(実質増減)	(△1,262)			
一般業務勘定	5年度	917	実質増減を算出するための調整額 △1,808 前提金利の影響 △1,328	4年度中の政策コスト △480
	4年度	393	貸倒償却 +1,060 繰上償還 +39 3年度実績確定等 +10 新規融資 △179 4年度予算及び財投計画の補正等 △99 その他（円安に伴う円換算後の利ざや増） △2,115	
	増減	+524		
(実質増減)	(△1,284)			
特別業務勘定	5年度	182	実質増減を算出するための調整額 △50 前提金利の影響 △41	4年度中の政策コスト △9
	4年度	110	3年度実績確定等 +110 貸倒償却 +32 繰上償還 +14 新規融資 △114 その他（保証料の増） △20	
	増減	+72		
(実質増減)	(+22)			
(独)国際協力機構	5年度	7,487	実質増減を算出するための調整額 △6,637 前提金利の影響 △6,557	4年度中の政策コスト △80
	4年度	△1,051	新規融資 +888 その他（新規融資による事務費の増等） +1,049 3年度実績確定等 △36	
	増減	+8,538		
(実質増減)	(+1,901)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「4年度中の政策コスト」との合計である。
(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	5年度	15	実質増減を算出するための調整額 +9 前提金利の影響 +0	6
	4年度	11	4年度中の政策コスト 9	1
	増減	+4	新規事業の実施による補助金の増 +13	6
	(実質増減)	(+13)		
日本私立学校振興・共済事業 団(助成勘定)	5年度	△5	実質増減を算出するための調整額 △25 前提金利の影響 △25	31
	4年度	△24	4年度中の政策コスト △0	1
	増減	+19	貸倒償却 +16 その他(新規融資による事務費の増等) +12 新規融資 △34	31
	(実質増減)	(△6)		
(独) 日本学生支援機構	5年度	578	実質増減を算出するための調整額 +702 前提金利の影響 +594	26
	4年度	1,480	4年度中の政策コスト +108	1
	増減	△901	新規融資 +62 新規融資等に伴う管理費の増 +43 返還免除実績の増 +25 繰上償還 △64 貸倒償却 △34 3年度実績確定等 △16 その他(運用収入の増等) △215	26
	(実質増減)	(△199)		
(独) 福祉医療機構 (一般勘定)	5年度	△157	実質増減を算出するための調整額 △20 前提金利の影響 △170	37
	4年度	708	4年度中の政策コスト +150	1
	増減	△865	その他(新規融資による事務費の増等) +10 貸倒償却 △331 3年度実績確定等 △249 運用収入の増 △184 新規融資 △76 6年度以降の財機関係債発行見込額の減 △23 その他(期首欠損金の減) △32	38
	(実質増減)	(△885)		
(独) 国立病院機構	5年度	2,590	実質増減を算出するための調整額 △1,201 前提金利の影響 △1,263	42
	4年度	538	4年度中の政策コスト +62	1
	増減	+2,053	4年度の新型コロナ関係補助金受入等に伴う期首準備金残高増 +701 5年度の投資増に伴う業務費用増等 +573 5年度における前倒し国庫納付 △422	43
	(実質増減)	(+852)		
(国研) 国立成育医療研究セ ンター	5年度	0	実質増減を算出するための調整額 △42 前提金利の影響 △49	16
	4年度	149	4年度中の政策コスト +6	1
	増減	△149	診療業務収入の増 △192	16
	(実質増減)	(△192)		
(国研) 国立長寿医療研究セ ンター	5年度	44	実質増減を算出するための調整額 △12 前提金利の影響 △16	29
	4年度	56	4年度中の政策コスト +4	1
	増減	△12	診療業務収入の増 △24	30
	(実質増減)	(△24)		
(独) 大学改革支援・学位授 与機構	5年度	4	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0	35
	4年度	5	4年度中の政策コスト +1	1
	増減	△1	新規融資に伴う運営費交付金の増 +0	34
	(実質増減)	(+0)		
(独) 鉄道建設・運輸施設整 備支援機構	5年度	7,108		
	4年度	6,811		
	増減	+297		
	(実質増減)	(+1,149)		
建設勘定	5年度	7,077	実質増減を算出するための調整額 +894 前提金利の影響 +91	22
	4年度	6,840	4年度中の政策コスト +804	1
	増減	+237	新幹線事業において、建設路線に充当される補助金の増 +1,131	23
	(実質増減)	(+1,131)		
海事勘定	5年度	9	実質増減を算出するための調整額 △46 前提金利の影響 △41	18
	4年度	△33	4年度中の政策コスト △5	1
	増減	+42	事務費の増 +11 4年度船分及び5年度船分の前提条件の変更 +2 5年度船分の利差 △10 その他(3年度船見込改定等) △6 貸倒償却 △1	18
	(実質増減)	(△4)		
地域公共交通等勘定	5年度	22	実質増減を算出するための調整額 +3 前提金利の影響 +2	40
	4年度	4	4年度中の政策コスト +0	1
	増減	+18	貸付対象事業の拡充に伴う運営費交付金の増 +21	41
	(実質増減)	(+21)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「4年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独)住宅金融支援機構	5年度	△1,737		
	4年度	△3,776		
	増減 (実質増減)	+2,039 (△555)		
住宅資金貸付等助定	5年度	340	実質増減を算出するための調整額 +16 前提金利の影響 △1 4年度中の政策コスト +17	40
	4年度	370	新規融資 +9 その他(新規融資による事務費の増等) +8	1
	増減 (実質増減)	△30 (△14)	3年度実績確定等 △20 貸倒償却 △11	40
証券化支援助定	5年度	△2,078	実質増減を算出するための調整額 △2,610 前提金利の影響 △2,156 4年度中の政策コスト △453	36
	4年度	△4,146	3年度実績確定等 +1,292 貸倒償却 +51 その他(事務費の増) +445	1
	増減 (実質増減)	+2,069 (△541)	5年度新規買取分の利差 △1,959 繰上償還 △370	36
(独)都市再生機構 (都市再生助定)	5年度	△5,430	実質増減を算出するための調整額 △8,167 前提金利の影響 △8,356 4年度中の政策コスト +189	80
	4年度	△17,424	賃貸住宅業務収入の減等による国庫納付金の減 +3,696 新規事業の実施等による補助金の増 +129 期首利益剰余金の増等による機会費用の増 +3 無利子借入金受入額の減等による機会費用の減 △1	1 80
	増減 (実質増減)	+11,993 (+3,827)		
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5年度	17,330	実質増減を算出するための調整額 △8,054 前提金利の影響 △8,147 4年度中の政策コスト +93	36
	4年度	9,428	新規事業の実施等による補助金等の増 +90 出資金返還時期の見直しによる機会費用の増 +23 出資金の減による機会費用の減 △264	1 37
	増減 (実質増減)	+7,902 (△151)		
(独)水資源機構	5年度	1,054	実質増減を算出するための調整額 +144 前提金利の影響 +22 4年度中の政策コスト +121	32
	4年度	735	新規事業の実施による補助金等の増 +471 分析期間の短縮による利益剰余金の減等 +24 3年度実績確定等 △32	1 40
	増減 (実質増減)	+319 (+463)		
(国研)森林研究・整備機構 (水源林助定)	5年度	7,166	実質増減を算出するための調整額 △488 前提金利の影響 △503 4年度中の政策コスト +15	89
	4年度	7,234	造林木販売収入の増等 △556	1 89
	増減 (実質増減)	△68 (△556)		
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	5年度	3		
	4年度	3		
	増減 (実質増減)	+0 (+0)		
金属鉱業一般助定	5年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 4年度中の政策コスト +0	16
	4年度	3	新規融資に伴う事務費の増 +0	1
	増減 (実質増減)	△0 (+0)		16
石油天然ガス等助定	5年度	0	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 4年度中の政策コスト -	14
	4年度		[4年度分析対象外]	1
	増減 (実質増減)	+0		-
(特殊会社等)				
(株)日本政策投資銀行	5年度	△13,058	実質増減を算出するための調整額 △2,277 前提金利の影響 △1,663 4年度中の政策コスト △614	41
	4年度	△14,065	3年度実績確定等 △944 5年度新規投資融資等 △327	1 41
	増減 (実質増減)	+1,006 (△1,271)		
(一財)民間都市開発推進機構	5年度	△64	実質増減を算出するための調整額 △2 前提金利の影響 +3 4年度中の政策コスト △4	40
	4年度	△61	3年度実績確定等 +36 貸倒償却 +3 その他(新規融資による事務費の増等) +6 新規融資 △50	1 41
	増減 (実質増減)	△4 (△5)		
中部国際空港(株)	5年度	△160	実質増減を算出するための調整額 △159 前提金利の影響 △191 4年度中の政策コスト +32	19
	4年度	△331	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少した航空需要の回復の遅れ +8 施設維持費、水光熱費等の経費の増 +4	1 20
	増減 (実質増減)	+171 (+12)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「4年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

(凡例)分析結果の見方

(仮)財政融資活用機構

<https://www.000.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容
 ・必要な事業者等への、長期・低利の資金融資を行っている。
 ・公共施設の建設事業を行っている。

2. 財政投融資計画額等 (単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
10,000	75,000

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値 (単位:億円)

① 政策コスト

区分	4年度	5年度	増減
1.国の支出(補助金等)	100	400	+300
2.国の収入(国庫納付等) ※	△2,000	△2,500	△500
3.出資金等の機会費用分	2,500	2,600	+100
1~3 合計=政策コスト(A)	600	500	△100
分析期間(年)	27年	26年	△1年

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	比較	4年度	5年度	単純増減
		単純比較(調整前)	600	500
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	550	400	実質増減(②-①) △150
			②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)	

【実質増減額の要因分析】

- 政策コストの増加要因
 - ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト増 (+150億円)
 - ・貸貸業務収入を見直したことによるコスト増 (+100億円)
 - ・繰上償還の増によるコスト増 (+50億円)
 - ・その他(新規融資による事務費の増等) (+50億円)
- 政策コストの減少要因
 - ・5年度新規融資分の利差によるコスト減 (△400億円)
 - ・貸倒の減によるコスト減 (△100億円)

② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

区分	4年度	5年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	600	500	△100
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,000	3,500	+500
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,400	△3,000	△600
国の支出(補助金等)	100	400	+300
国の収入(国庫納付等) ※	△2,000	△2,500	△500
剰余金等の機会費用分	△600	△1,000	△400
出資金等の機会費用分	100	100	-

④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	500
① 繰上償還	200
② 貸倒	3,000
③ その他(利ざや等)	△2,700

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000
(A) 政策コスト【再掲】	〇〇1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
 ※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

- 「1. 国の支出（補助金等）」 → 国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
- 「2. 国の収入（国庫納付等）」 → 国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
- 「3. 出資金等の機会費用分」 → 国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

ここでは当年度の政策コストが 500 億円（対前年度 100 億円の減少）と試算されています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、主に表の下に記述された要因による政策コストの実質増減は、150 億円の減少という試算結果となっています。

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして 3,500 億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△3,000 億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

- 「①繰上償還」 → 融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
- 「②貸倒」 → 分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
- 「③その他（利ざや等）」 → 事務費や利ざや等その他の要因によるもの

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象: (仮)財政融資活用機構の全ての融資事業と一部の公共事業
- ② 試算の対象の公共事業: ○○建設事業、△△建設事業他全10事業
- ③ 試算の対象事業規模: 令和3年度末融資残高16兆円、4年度の出融資予定額は2兆円、5年度の出融資予定額は1兆円。
- ④ 分析期間: 5年度から最長の債権が回収される30年度までの26年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	30	元	2	3	4	5	6～30年度
繰上償還率	0.50%	1.52%	2.28%	1.25%	1.60%	1.15%	各年度1.68%
貸倒償却率	0.15%	0.19%	0.31%	0.25%	0.35%	0.30%	各年度0.25%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(仮)財政融資活用機構法に定める業務を遂行するために、必要に応じ、一般会計から出資金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

[国庫納付規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 機構は、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

(仮)財政融資活用機構は平成*9年度において補正予算による追加融資を受け入れている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 令和2年度融資実行実績: 2兆3,000億円
- ・ 令和3年度末融資残高: 16兆円
- ・ 令和4年度出融資計画額: 2兆円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ ○○建設事業: 国内における○○利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- ・ △△建設事業: 国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- ・ □□建設事業他全8事業: 国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

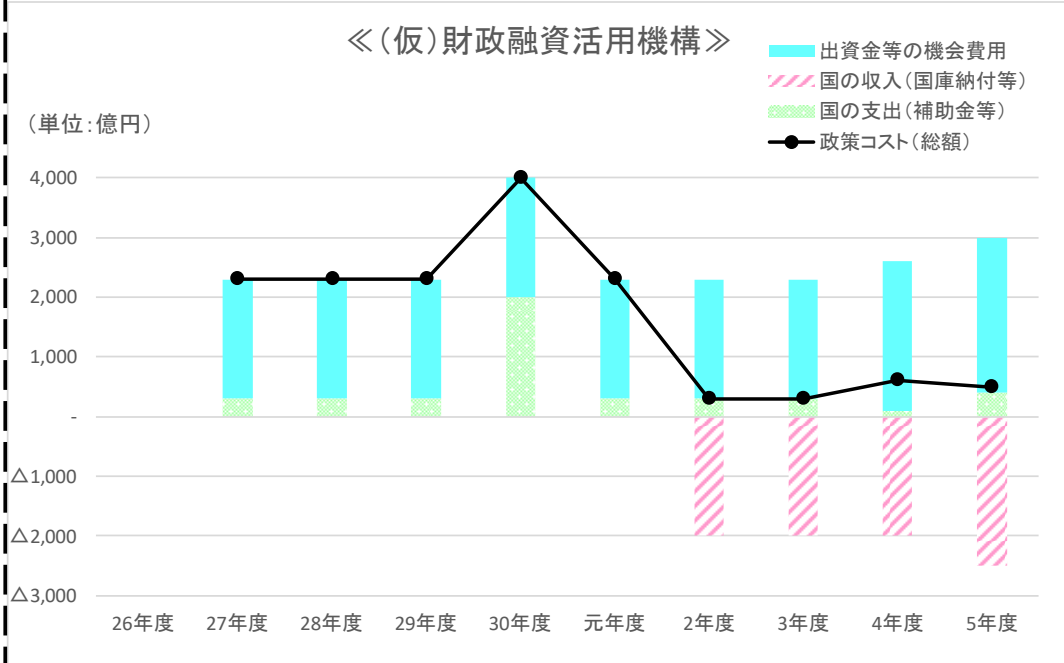
政策コストの構成要素として分析期間中に見込まれる補助金等・国庫納付等について、その仕組み（理由、投入ルール等）と根拠法令を記述しています。

上記以外に特に記載すべき事項を記述しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算を参考として記述しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)		2,300	2,300	2,300	4,000	2,300	300	300	600	500
国の支出(補助金等)		300	300	300	2,000	300	300	300	100	400
国の収入(国庫納付等)		-	-	-	-	-	△2,000	△2,000	△2,000	△2,500
出資金等の機会費用		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500	2,600

【政策コストの推移の解説】

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

財投機関ごとに、直近 10 年の政策コストの推移を示しております。

(注) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

財投機関による、政策コストの推移の解説、政策コスト分析結果に対する自己評価を記述しております。